令和7年小田原市議会9月定例会 総務常任委員会資料

資 料 名	所	管	課	頁
在留関連事務に係る住居地等記録端末購入について				1
戸籍情報システム改修事業について	戸籍	住	民 課	3
マイナンバーカード更新増に伴う窓口 業務委託について				4

在留関連事務に係る住居地等記録端末購入について

1 事業概要

出入国管理及び難民認定法の改正により、令和8年(2026年)6月から在留カードとマイナンバーカードが一体化した特定在留カードが発行される予定となっていることから、特定在留カード等のICチップに住居地等を記録するためのスタンドアロン端末を購入し、対応準備を行う。

2 予算額

備品購入費 1,141 千円 (4台)

3 財源

中長期在留者住居地届出等事務委託金

4 スケジュール

令和7年度(2025年度)					令和8年度(2026年度)				
9月	10 月	11月	12 月	1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6月
£	入国管理	庁の定め	住	入期間 居地等書ンストー			ン・ップ等通		開始予定

(参考) 特定在留カードのレイアウト



戸籍情報システム改修事業について

1 事業概要

戸籍法の一部改正により令和7年(2025年)5月26日から戸籍への振り仮名の記載を開始しているが、正しい振り仮名であるかを確認いただくため、本籍人宛に振り仮名の通知書を令和7年7月から郵送している。

振り仮名の届出期間である令和8年5月25日までに届出がされなかった場合は、その翌日以降に市区町村長が職権で、通知書に記載した振り仮名を戸籍に記録することとされており、この一括処理を行うためのシステム改修を行う。

2 予算額

委託料 3,822 千円

3 財源

社会保障・税番号制度システム整備費補助金(国 10/10)

4 スケジュール

業者契約:令和7年11月上旬(当該システムベンダーと随意契約)

業務開始:令和7年11月下旬

業務完了:令和8年3月上旬

マイナンバーカード更新増に伴う窓口業務委託について

1 目 的

増加が見込まれるマイナンバーカード等の更新に当たり、窓口業務体制の 見直しとマイナンバーカード交付窓口の増設により、市民サービスの向上に 繋げる。

2 事業概要

国の補助金を活用し、マイナンバーカード交付窓口を委託化するとともに、住民窓口での取り扱いを開始し、全窓口で対応可能とするほか、本庁窓口のみで行う「申請サポート」、「特急発行申請」についても、対応窓口の増設準備を進める。

【各窓口における取扱業務】※ ◎は令和7年度の拡大箇所、●は令和8年度以降開始予定個所。

	本庁	マロニエ	いずみ・ こゆるぎ	
カード申請・更新申請	申請(市民が写真持参)	0	0	0
	申請サポート※職員が無料で写真撮影	0	•	•
	特急発行申請	0	•	×
カード交付	予約制の交付	0	0	0
	予約なしの交付	0	0	0
	代理人への交付	0	×	×
電子証明書更新	本人	0	0	0
	代理人	0	×	×

3 予算額

委託料 6,827 千円

4 財源

個人番号カード交付事務費補助金 (国 10/10)

5 スケジュール

令和7年12月 委託業者の選定 (プロポーザル審査)

令和8年 1月 業務委託の契約締結

令和8年 3月 本庁舎窓口業務委託、全窓口でのカード交付の開始